

平成19年 5月 7日
経 済 産 業 省
特 許 庁

2006年度 模倣被害調査報告書について

特許庁では、この度我が国企業・団体等における模倣被害の実態や被害対策に係る状況等についてアンケート調査をもとに取りまとめた「2006年度模倣被害調査報告書」を公表いたしましたので、その概要をご紹介します（別紙参照）。なお、調査報告書の全文は特許庁ホームページでご覧いただけます。

<http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/jittai/jittai.htm>

1. 調査の目的

近年、模倣品・海賊版による被害は、ますます複雑化・広範化するとともに、それらの流通による産業上の損害、偽造医薬品等による身体への危害、組織犯罪の資金化等が深刻な問題として意識され、国際的な連携の下、これまで以上に強力な模倣品・海賊版対策が求められるようになってきています。特許庁では関係省庁及び外国政府や国際機関等と連携し、海外における被害企業の支援、国内における取締活動への協力、消費者啓発等の施策を一層充実させるべく取り組みを進めております。

本調査は、平成8年度以来、我が国企業・団体等を対象としたアンケート調査に基づき、企業等の国内外での模倣被害の実態を収集・分析し、被害の現状を把握することにより、模倣品・海賊版対策の政策立案に活用するとともに、本調査結果をホームページ等に掲載し広く情報提供することにより、各企業・団体等の模倣品・海賊版対策や消費者への普及啓発等に活用することを目的として毎年度実施しているものです。

昨年度までの報告書については、特許庁ホームページでご覧いただけます。

(<http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/jittai/jittai.htm>)

2. アンケート調査の概要

(1) 調査の対象

過去5年間(2001年度～2005年度)において日本で特許登録出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願を行った国内の企業・団体のうち、合計出願件数の多い企業・団体上位8,000社を調査対象としました。

(2) 調査内容・調査方法

調査は、2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の企業における国内外での模倣被害や被害対策の状況等について「模倣被害に関するアンケート調査票」を送付、回収することで実施しました。アンケートは、Web入力フォームからの回答、電子メール及び郵送による回答により、調査票の回収を行いました。

(3) 調査実施期間

2006年11月20日～2006年12月15日

(4) アンケート調査の回収状況

調査票の回収数は3,143社、そのうち有効回答は3,116社、有効回答率は38.9%(3,116社/8,000社)となりました。

本調査の発送・回収状況

発送数	8,000社
回収数	3,143社
有効回答数	3,116社
有効回答率	38.9%

3 . 調査結果の概要

別紙資料をご参照ください。

(お問い合わせ先)

特許庁総務部国際課模倣品対策班

担当者：吉岡補佐、清棲

電話：03-3581-1101(内線2565)

03-3503-4698(直通)

(別紙)

2006年度模倣被害調査報告書 調査分析結果の概要

2006年度模倣被害調査報告書 調査分析結果の概要

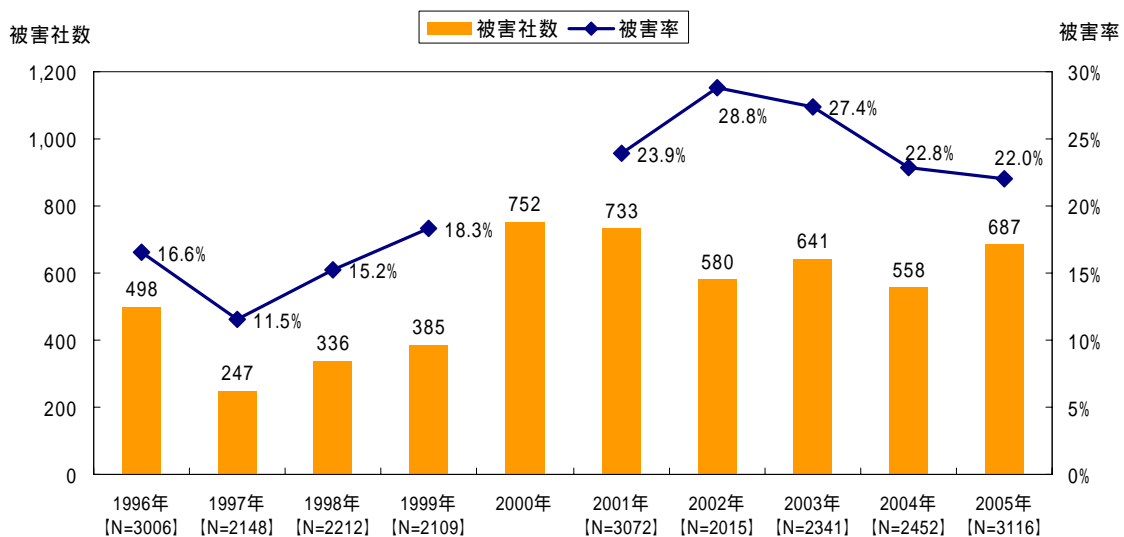
2006年11月から12月にかけて実施した我が国企業・団体8,000社への模倣被害に関するアンケート結果（有効回答数3,116社、被害企業数687社）をもとに、2005年度における我が国産業界が受けた国内外での模倣被害の状況について、過去の被害調査の結果とも比較し取りまとめたところ、調査分析結果の概要は以下のとおりとなった。

1. 模倣被害の現状と傾向

2005年度の模倣被害率は22.0%であり、2004年度の被害率22.8%よりも0.8%低下した。模倣被害率の推移は2002年度（28.8%）をピークとしてここ数年低下傾向にあるが、この背景としては、規模別では中小企業、分野別では一般機械・産業機械、運輸・運搬機械、雑貨分野を中心に国内での模倣被害率が低下したことが挙げられる。

一方で、中国を中心に国外での模倣被害率は年々増加傾向にあること、また被害企業社数自体はむしろ2002年度より増加していること等から、海外での被害を中心に我が国企業の模倣被害の動向に引き続き注意していく必要がある。

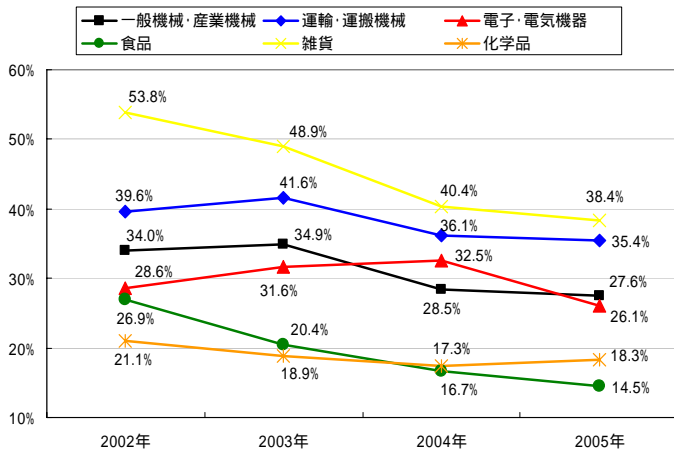
模倣被害社数及び模倣被害率の推移



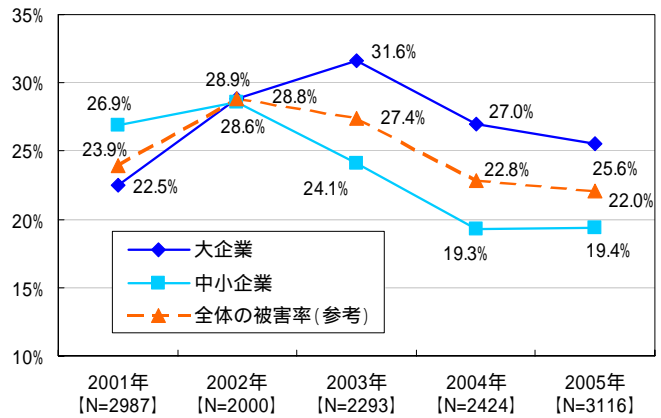
(注1) 模倣被害率 = 模倣被害社数 / 総回答社数

(注2) 2000年度の調査は被害社のみを調査対象としたために模倣被害率は不明

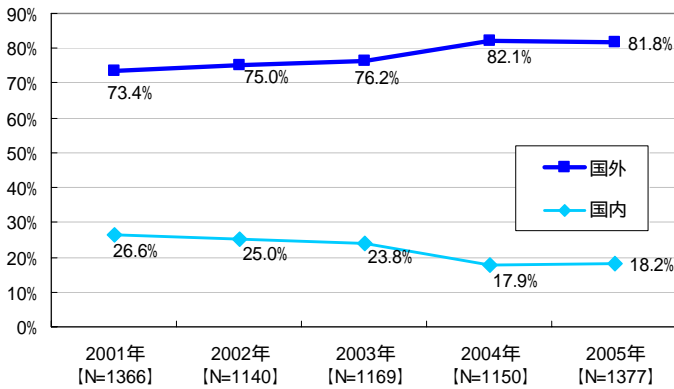
商品分野別被害率の推移



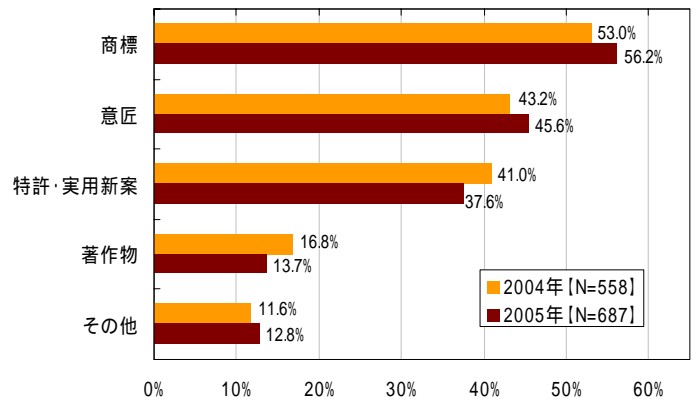
企業規模別の被害率



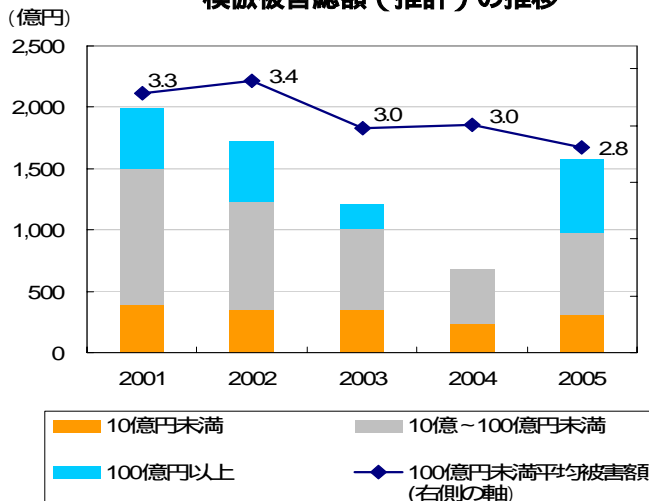
模倣被害(製造)における国内外の内訳



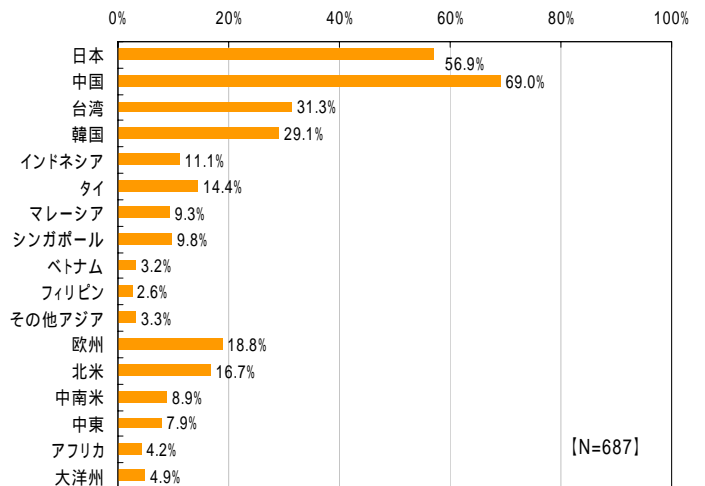
知的財産権の権利別被害社数の割合(複数回答)



模倣被害総額(推計)の推移



模倣被害を受けた国・地域(複数回答)



(1) 各国別被害動向

国内での模倣被害の比率(2005年度:18.2%)は低下傾向にある一方で、国外(同81.8%)での模倣被害の比率が高止まっている。国・地域別では、日本を含むアジア地域が9割

近くを占め、特に中国での被害件数の構成比率(同 32.6%)が突出しており、次いで台湾(同 12.1%)、韓国(同 11.0%)が続く。アジア地域内での被害件数の構成比率では中国の割合が拡大する一方で、その他アジア地域の割合が低下する結果となっている。

(2) 企業規模別被害動向

企業規模別では、大企業の被害率(2005年度:25.6%)が中小企業(同 19.4%)よりも高い数値となっている。ここ数年では、中小企業の被害率(2002年度比 9.2%)の低下は大企業(同 3.3%)より大きくなっている。

(3) 商品分野別被害動向

商品分野別では、「一般機械・産業機械」、「運輸・運搬機械」、「電子・電気機器」、「雑貨」を中心に幅広い分野で模倣被害率が低下しており、直近では「電子・電気機械」の被害率が大きく低下している。

(4) 権利別被害動向

知的財産権の権利別では、国外を中心に、商標、意匠の模倣被害率は増加傾向にある一方で、特許・実用新案、著作物の被害率は減少傾向にある。

(5) 模倣被害総額の動向

逸失利益の総額から推計した模倣被害総額については、被害総額5千万円から10億円規模の被害企業数が減少し、5千万円未満の規模の被害企業数と10億円以上の規模の被害企業数が増加するといった「被害金額規模の二極化」が進んでいる。被害総額の傾向としては、2005年度は前年比で増額したものの、被害額100億円以上の被害を特異値として除外した場合の1社あたりの平均被害額では、中期的には減少傾向がみられる。

2. 模倣品の流通構造の動向

製造、経由、販売・消費のいずれかの被害を受けた国・地域別の被害企業の比率をみると、中国での被害が最も大きく(2005年度:69.0%)、次いで日本(同 56.9%)、台湾(同 31.3%)、韓国(同 29.1%)、タイ(同 14.4%)と続いており、アジア地域での模倣被害が引き続き中心を占めている。地域別では欧州(同 18.8%)、北米(同 16.7%)がアジアに次いで被害多発地帯となっている。

模倣品の製造国・地域については、模倣被害を受けた企業の65.4%が中国で製造されていると回答。被害率では、国内での製造被害が減少(2001年度比 3.8%)する一方で、中国(同 +3.0%)、タイ(同 +0.4%)・ベトナム(同 +0.4%)等のアジア地域や中南米(同 +0.5%)、北米(同 +0.4%)等での被害が増加した。なお、中国で製造された模倣品は、中国自国内及び日本での販売・消費が中心となっているが、ここ数年タイやフィリピンなどの東南アジア地域、中南米での販売・消費の割合が増加している。

経由国・地域は、中国(2005年度:22.6%)の被害企業の比率が最も高く、日本(同10.6%)、台湾(同8.4%)、韓国(同7.7%)、UAE(同4.9%)が続く。中国を経由する被害が伸びているほか、中東、欧州経由の被害も増加傾向にある。

販売消費国・地域は、日本(2005年度:52.0%)、中国(同51.4%)での被害企業の比率が高くなっており、被害率は、国内は減少傾向(2001年度比-3.8%)、中国は増加傾向(同+2.0%)にある。また、東南アジア地域での被害が減少し、中南米、大洋州、欧州、中東などでの被害が増加している。

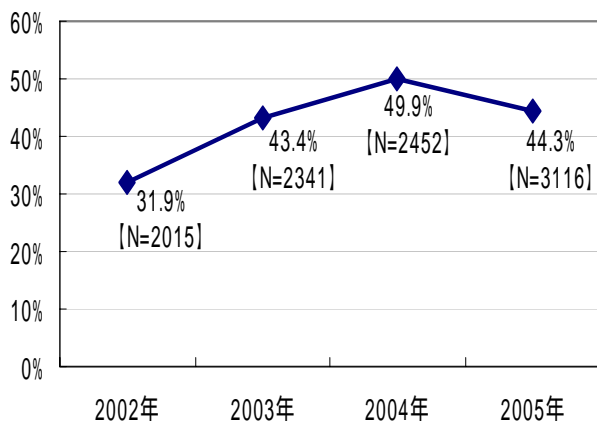
国内で販売消費されている模倣品は主に日本、中国で製造されている。近年、日本製の被害の割合が減少し、中国・韓国製の被害の割合が増加している。

3. 企業等における模倣被害対策の動向

2005年度の模倣被害対策の実施率(模倣被害対策実施企業/総回答社数)は回答社全体の44.3%となり、2004年度(49.9%)比でやや低下したものの中長期的には概ね増加傾向にある。会社規模別では中小企業での対策実施率が大きく増加。

模倣被害対策の内容は、権利の早期取得と製造業者・販売業者への警告が中心。模倣被害対策費は、平均して増加傾向にあり、1千万円以上を支出する企業の割合が増加している。また、模倣被害対策における企業間連携は、模倣品に関する情報交換を中心に進められている。

模倣被害対策の実施率の推移



企業規模別の被害対策費(単数回答)

